

第50期中間報告

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで



総合レンタル業のパイオニア
西尾レントール株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって、第50期上半期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 西尾 公志

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による米国経済への不安から株価の下落やドル安・円高が進み、これまでの景気の牽引役であった輸出産業が減退したことや、原油・原材料価格の上昇等を要因として、景気の先行きへの不安が高まってきました。

建設業界におきましては、資材・建設機械の調達価格上昇や、昨年に施行された改正建築基準法により建築確認申請が厳正化され建築工事着工が遅れたこと、公共工事の減少など市況の悪化を背景に、建機レンタル業者間の競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーの安全・効率の一助となる商品提案や総合力を発揮して受注拡大を図り、レンタル市場において当社の優位性を高めるよう努力してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は41,605百万円（前年同期比98.3%）、営業利益3,978百万円（同70.3%）、経常利益4,007百万円（同67.8%）、中間純利益は2,218百万円（同42.9%）となりました。

○都市型建機市場

都市型建機市場では、改正建築基準法の影響で建築関連商品の売上が伸び悩みましたが、道路・土木関連商品は比較的順調に売上を伸ばすことができました。首都圏での鉄道・道路土木工事は堅調で、地下鉄工事やJR・私鉄の立体化、高速道路・幹線道路のメンテナンス現場で土木作業機の受注が順調に推移しました。また、かねてより進めてまいりました「情報化施工システム」対応機種拡大により、小規模工事にも対応が可能になり各地で現場研修会を開くなど、ユーザーの作業効率・認知度アップとノウハウの蓄積に努めてまいりました。建築関連商品につきましては、駅前再開発・オフィスビル立替工事は都市部を中心に順調であり、タワークレーンは前年以上の売上を確保しました。またメーカー工場の進出が盛んな関西圏におきまして工場新築・改装現場で高所作業機や小型建設機械の売上を伸ばすことができました。店舗政策といたしましては、神戸中央出張所など計8ヶ所を開設いたしました。このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、改正建築基準法による建築物件発注遅れの影響を受けた結果となり、都市型建機市場での売上高は26,685百万円（前年同期比99.0%）、営業利益は3,170百万円（同79.7%）となりました。

○郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく改正建築基準法により民間建築の新規着工が遅れた影響で、建築関連商品の売上が伸び悩みましたが、建設機械や電子部品など新興国向け輸出生産が盛んなメーカー工場や原子力・火力発電所の定修工事で売上確保に努めました。道路・土木関連工事につきましては、高速道路・地下鉄・空港・ショッピングセンターなど大型プロジェクト現場や土壌改良工事で道路・土木関連商品を受注いたしました。また、舗装機械「アスファルトフィニッシャー」の保有拡大と管理センター拡充のため、昨年10月に東日本エリアの管理センターを開設し、首都圏・東北・北海道をカバーする体制を整え、三陸道延長工事や東北道舗装補修工事、仙台空港舗装補修工事など大型舗装工事を受注することができました。このほか、自治体の防災対策に協力し、災害時の物資供給協定を行うなど地域に密着した取り組みを行ってまいりました。店舗政策といたしましては、仙台中央営業所など計2ヶ所を開設いたしました。このような施策により、売上拡大に努めてまいりましたが、当市場におきましても改正建築基準法の影響により、郊外型建機市場での売上高は10,552百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は958百万円（同54.7%）となりました。

○イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、原材料価格の高騰によりレンタル用商品の調達価格が上がる一方、レンタル単価の安値傾向により、厳しい企業間競争となりました。このような状況の中、当社は大型テントやシステムパネルの保有量拡大に努め、安定供給を目指してまいりました。その結果、屋外イベントでは進水式や東京マラソンなどの現場で、屋内イベントではメーカーの販促イベントや就職展などでそれぞれ大型フレームテント・システムパネルの需要が件数・規模とも増加し、これに併せてイベント備品やプラズマディスプレイ・モニターなど映像関連商品の売上で順調に伸ばすことができました。産業界につきましては、中国をはじめとする新興国での電子機器の需要増大や電子機器の高機能化・高性能化、自動車の電装化に伴い、家電・電子部品メーカーの生産が増え、プラスチックメーカーヘレーザ印刷機やレーザー溶接機などの加工機械のレンタルが増加いたしました。店舗政策といたしましては、ニシオバイクレンタル三宮など計2ヶ所を開設いたしました。その結果、イベント・産業界他での売上高は4,367百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は434百万円（同94.8%）となりました。

当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	期別	第49期中間期	第50期中間期	第49期
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売上高		42,319 百万円	41,605 百万円	77,427 百万円
営業利益		5,656 百万円	3,978 百万円	7,045 百万円
経常利益		5,907 百万円	4,007 百万円	7,290 百万円
中間(当期)純利益		5,175 百万円	2,218 百万円	6,078 百万円
1株当たり中間(当期)純利益		192.95 円	82.99 円	226.97 円
総資産		94,222 百万円	99,563 百万円	91,783 百万円
純資産		46,609 百万円	49,248 百万円	47,805 百万円

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

通期の見通しについては、原油・原材料価格の高騰や円高による国内輸出産業の減退など景気の先行きに不安を抱える中、建設業界におきましては改正建築基準法により遅れている工事が徐々に着工に向かうなど市場好転の兆しがある一方、道路特定財源問題に端を発して、各地方自治体等で予算保留などにより工事予算化が遅れるのではないかと懸念が残るなど市場に不透明感が漂っております。

当社グループといたしまして、建機市場での更なる経営合理化・効率化の動きを踏まえ、レンタルへの依存が高まるものと予想し、積極的なレンタル資産投資を図ってまいります。また、環境・安全・省力をテーマに商品の高付加価値化と技術提案を進め、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の一助となるよう努めてまいります。

イベント・産業界市場では、下期以降スポーツ・文化イベントなど大型イベント物件の受注に備え、新商品の積極的な導入と供給能力向上に努め、レンタルサブライセンダーの機能充実を図ってまいります。通信機器ではネットワークカメラによる計測・監視、工程管理や安全管理を目的に受注を拡大した上期に引き続き、現場の安全性・採算性を考えた商品展開を進めてまいります。

このような施策により、もてる経営資源を有効活用して企業価値の最大化を達成すべく役職員一同邁進していく所存ですので、株主の皆様には何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

- 社名 西尾レントオール株式会社
- 設立(創業) 昭和34年10月
- 資本金 6,045,761,440円
- 従業員数 1,274名
- 主な事業内容 総合レンタル(何でも貸します)業
建設機械(土木・道路機械、高所作業機械、建築機械、仮設機材、その他)全般
イベント・展示会用品、通信情報機器、一般産業用機器、その他
上記事業で取扱う物品の販売と修理整備

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 51,335,700株
- ②発行済株式総数 27,089,764株
- ③単元株式数 100株

役員 (平成20年3月31日現在)

- 代表取締役社長 西尾 公志
- 取締役 外村 圭弘
- 取締役 多貝 隆司
- 取締役 岡村 繁
- 取締役 新田 一三
- 取締役 芝本 和宜
- 取締役 山崎 光茂
- 取締役 辻村 敏夫
- 常勤監査役 堀井 隆
- 監査役 鴻本 達雄
- 監査役 島中 哲美
- 監査役 眞野 淳

グループ会社 (平成20年3月31日現在)

- サコス株式会社
- 株式会社三央
- 株式会社オールアンドオール
- 三興レンタル株式会社
- 新ケービーシー株式会社
- 株式会社トンネルのレンタル
- ニシオレントオール マレーシア社
- ニシオレントオール シンガポール社
- 日本スピードシヨア株式会社
- 株式会社大塚工場
- 西尾開発株式会社
- システムサポート株式会社
- タイレントオール社
- ニシオレントオール コリア社

中間連結貸借対照表

科 目	期 別			科 目	期 別		
	第49期 中間期 (平成19年3月31日現在)	第50期 中間期 (平成20年3月31日現在)	第49期 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		第49期 中間期 (平成19年3月31日現在)	第50期 中間期 (平成20年3月31日現在)	第49期 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	9,373,709	13,191,005	12,814,946	1. 支払手形及び買掛金	14,270,991	13,938,410	12,256,274
2. 受取手形及び買掛金	27,457,890	26,940,997	22,954,808	2. 短期借入金	2,450,000	3,950,000	3,950,000
3. 有価証券	212,719	299,220	1,398,600	3. 1年以内返済予定長期借入金	8,091,320	3,792,700	7,185,360
4. たな卸資産	945,592	1,006,797	1,038,504	4. 1年以内償還予定社債	2,045,000	920,000	1,032,500
5. その他	4,336,478	5,292,810	3,899,128	5. 賞与引当金	1,505,469	1,258,050	1,678,977
貸倒引当金	△ 395,824	△ 317,086	△ 268,557	6. 役員賞与引当金	47,220	32,355	70,281
流動資産合計	41,930,566	46,413,744	41,837,431	7. 設備未払金	8,169,757	9,945,906	3,667,866
II 固定資産				8. その他	4,675,991	3,315,865	3,947,139
1. 有形固定資産				流動負債合計	41,255,749	37,153,289	33,788,399
(1) 賃貸用資産	19,845,028	20,815,592	17,785,354	II 固定負債			
(2) 建物及び構築物	4,798,711	5,437,431	5,361,588	1. 社債	1,790,000	2,270,000	1,530,000
(3) 土地	15,901,231	15,823,160	15,901,231	2. 長期借入金	3,941,200	10,317,200	8,051,500
(4) その他	1,591,126	1,859,484	1,121,643	3. 退職給付引当金	148,300	158,340	149,573
有形固定資産合計	42,136,098	43,935,669	40,169,818	4. 役員退職慰労引当金	216,812	218,027	243,596
2. 無形固定資産	141,753	73,257	118,557	5. 負ののれん	10,091	3,363	6,727
3. 投資その他の資産				6. その他	250,932	194,797	207,850
(1) 投資有価証券	5,346,216	5,012,291	5,314,010	固定負債合計	6,357,337	13,161,729	10,189,248
(2) その他	5,049,883	4,545,939	4,793,577	負債合計	47,613,087	50,315,018	43,977,648
貸倒引当金	△ 382,278	△ 417,036	△ 449,761	(純資産の部)			
投資その他の資産合計	10,013,821	9,141,193	9,657,826	I 株主資本			
固定資産合計	52,291,673	53,150,119	49,946,202	1. 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
資産合計	94,222,239	99,563,864	91,783,633	2. 資本剰余金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金	32,449,107	34,875,649	33,351,937
				4. 自己株式	△ 666,894	△ 669,398	△ 668,764
				株主資本合計	45,183,724	47,607,762	46,084,684
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	128,364	32,892	113,485
				2. 繰延ヘッジ損益	1,163	—	1,933
				3. 為替換算調整勘定	45,459	84,914	81,242
				評価・換算差額等合計	174,986	117,806	196,660
				III 少数株主持分	1,250,441	1,523,275	1,524,639
				純資産合計	46,609,152	49,248,845	47,805,984
				負債純資産合計	94,222,239	99,563,864	91,783,633

(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産減価却累計額	65,364,724千円	70,448,136千円	68,359,812千円
2. 担保に供している資産	1,132,804千円	1,112,740千円	1,121,296千円
3. 受取手形裏書譲渡高	6,926千円	一千円	11,561千円

中間連結損益計算書

科 目	期 別		
	第49期 中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 中間期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	42,319,598 千円	41,605,162 千円	77,427,701 千円
II 売上原価	25,094,721	25,519,314	47,879,957
売上総利益	17,224,876	16,085,848	29,547,744
III 販売費及び一般管理費	11,568,185	12,107,300	22,501,890
営業利益	5,656,691	3,978,548	7,045,853
IV 営業外収益			
1. 受取利息	19,613	29,255	24,934
2. 受取配当金	3,350	3,620	19,617
3. 受取手数料	32,349	38,239	79,445
4. 受取保険金	61,090	42,926	81,716
5. 受取地代家賃	26,800	18,573	55,225
6. 為替差益	83,718	—	72,229
7. 負ののれん償却額	52,030	3,475	55,394
8. 持分法による投資利益	79,066	132,508	62,224
9. その他	75,550	104,606	254,158
営業外収益計	433,570	373,206	704,946
V 営業外費用			
1. 支払利息	132,831	163,560	271,006
2. 社債発行費	—	16,602	—
3. 不動産賃貸原価	23,248	4,733	37,136
4. 為替差損	—	132,388	—
5. その他	26,480	27,008	152,191
営業外費用計	182,559	344,293	460,334
経常利益	5,907,702	4,007,460	7,290,466
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	3,054	13,282	6,207
2. 投資有価証券売却益	3,451	—	3,451
3. 関係会社株式売却益	—	—	486,697
4. 貸倒引当金戻入	—	8,296	—
5. 持分変動益	7,412	—	16,648
特別利益計	13,919	21,579	513,005
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	60,738	111,761	167,271
2. 投資有価証券評価損	—	3,320	—
3. 関係会社株式評価損	—	—	53,449
特別損失計	60,738	115,081	220,721
税金等調整前中間（当期）純利益	5,860,883	3,913,958	7,582,750
法人税、住民税及び事業税	1,943,673	1,148,417	2,586,743
法人税等調整額	△ 1,613,944	468,254	△ 1,465,449
少数株主利益	355,908	78,426	383,381
中間（当期）純利益	5,175,245	2,218,859	6,078,075

(注)

1 株当たり中間（当期）純利益金額

(前中間期)

192円95銭

(当中間期)

82円99銭

(前期)

226円97銭

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△ 668,764	46,084,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 695,147		△ 695,147
中間純利益			2,218,859		2,218,859
自己株式の取得				△ 633	△ 633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,523,712	△ 633	1,523,078
平成20年3月31日残高	6,045,761	7,355,750	34,875,649	△ 669,398	47,607,762

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 695,147
中間純利益				—		2,218,859
自己株式の取得				—		△ 633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 80,592	△ 1,933	3,671	△ 78,854	△ 1,363	△ 80,217
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 80,592	△ 1,933	3,671	△ 78,854	△ 1,363	1,442,860
平成20年3月31日残高	32,892	—	84,914	117,806	1,523,275	49,248,845

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第50期中間期（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,913,958	有価証券の増減額	1,000,762
減価償却費	5,367,315	短期貸付金の増減額	△ 6,706
負ののれん償却額	△ 3,475	有形固定資産の取得による支出	△ 999,298
貸倒引当金の増減額	16,901	有形固定資産の売却による収入	109,223
賞与引当金の増減額	△ 420,169	無形固定資産の取得による支出	△ 33,320
役員賞与引当金の増減額	△ 37,925	投資有価証券の取得による支出	△ 304,284
退職給付引当金の増減額	8,766	投資有価証券の売却による収入	705,730
役員退職慰労引当金の増減額	△ 25,568	少数株主からの子会社株式取得支出	△ 1,950
受取利息及び受取配当金	△ 32,876	長期貸付けによる支出	△ 144,850
支払利息	163,560	長期貸付金の回収による収入	106,767
持分法による投資利益	△ 132,508	敷金保証金の取得による支出	△ 98,360
投資有価証券評価損	3,320	敷金保証金の回収による収入	44,314
固定資産売却益	△ 13,282	その他	△ 600
固定資産除売却損	111,761	投資活動によるキャッシュ・フロー	377,427
賃貸用資産の売却による原価振替高	250,913	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
賃貸用資産の取得による支出	△ 3,864,096	長期借入れによる収入	5,488,700
売上債権の増減額	△ 3,991,551	長期借入金返済による支出	△ 6,615,660
たな卸資産の増減額	31,706	社債の発行による収入	1,383,397
仕入債務の増減額	1,683,056	社債の償還による支出	△ 772,500
その他	△ 347,764	自己株式の取得による支出	△ 633
利息及び配当金の受取額	43,375	配当金の支払額	△ 695,147
利息の支払額	△ 161,569	少数株主に対する配当金の支払額	△ 75,303
法人税等の支払額	△ 1,279,744	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,287,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,102	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,675
		V 現金及び現金同等物の増減額	376,058
		VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946
		VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,191,005

中間貸借対照表

科目	期別			科目	期別		
	第49期中間期 (平成19年3月31日現在)	第50期中間期 (平成20年3月31日現在)	第49期 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		第49期中間期 (平成19年3月31日現在)	第50期中間期 (平成20年3月31日現在)	第49期 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	6,413,414	9,984,177	8,595,233	1. 買掛金	9,879,159	9,601,179	8,157,015
2. 受取手形	4,436,280	4,429,803	3,420,887	2. 短期借入金	2,100,000	3,350,000	3,350,000
3. 売掛金	14,420,007	13,893,709	12,087,108	3. 1年以内返済予定長期借入金	6,440,000	3,650,000	5,270,000
4. たな卸資産	245,988	336,026	322,051	4. 1年以内償還予定社債	1,000,000	—	—
5. その他	4,179,358	5,823,222	4,812,046	5. 未払法人税等	1,795,436	878,840	1,140,667
貸倒引当金	△ 254,171	△ 175,130	△ 148,142	6. 賞与引当金	1,125,000	854,000	1,197,200
流動資産合計	29,440,878	34,291,809	29,089,184	7. 役員賞与引当金	33,000	18,000	44,000
II 固定資産				8. 設備未払金	7,734,102	9,406,512	3,462,855
1. 有形固定資産				9. その他	1,380,470	1,449,946	1,418,946
(1) 賃貸用資産	17,086,126	18,567,757	15,327,592	流動負債合計	31,487,168	29,208,479	24,040,685
(2) 建物	2,104,759	2,416,621	2,346,567	II 固定負債			
(3) 土地	9,895,959	9,817,887	9,895,959	1. 長期借入金	3,500,000	9,618,700	8,000,000
(4) その他	1,160,381	1,620,539	1,100,391	2. 役員退職慰労引当金	87,950	99,065	93,680
有形固定資産合計	30,247,226	32,422,805	28,670,510	3. その他	55,800	41,804	41,700
2. 無形固定資産	126,165	59,815	104,740	固定負債合計	3,643,750	9,759,569	8,135,380
3. 投資その他の資産				負債合計	35,130,918	38,968,048	32,176,065
(1) 関係会社株式	11,140,801	10,526,008	10,524,058	(純資産の部)			
(2) その他	5,966,708	5,193,945	6,079,749	I 株主資本			
貸倒引当金	△ 188,828	△ 224,409	△ 267,857	1. 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
投資その他の資産合計	16,918,681	15,495,544	16,335,951	2. 資本剰余金			
固定資産合計	47,292,073	47,978,165	45,111,202	(1) 資本準備金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
資産合計	76,732,951	82,269,975	74,200,387	資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金			
				(1) 利益準備金	805,000	805,000	805,000
				(2) その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	87,318	87,318	87,318
				特別償却準備金	3,638	977	1,954
				別途積立金	23,400,000	25,900,000	23,400,000
				繰越利益剰余金	4,462,212	3,732,825	4,887,376
				利益剰余金合計	28,758,168	30,526,120	29,181,648
				4. 自己株式	△ 666,894	△ 669,398	△ 668,764
				株主資本合計	41,492,785	43,258,234	41,914,396
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	108,084	43,692	107,992
				2. 繰延ヘッジ損益	1,163	—	1,933
				評価・換算差額等合計	109,247	43,692	109,925
				純資産合計	41,602,033	43,301,926	42,024,321
				負債純資産合計	76,732,951	82,269,975	74,200,387

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)
有形固定資産減価償却累計額 59,224,187千円 63,013,344千円 61,441,761千円

中間損益計算書

科 目	期 別		
	第49期 中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	第50期 中間期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	30,557,546 千円	29,963,481 千円	55,152,259 千円
II 売上原価	18,275,193	18,766,558	34,583,663
売上総利益	12,282,353	11,196,922	20,568,596
III 販売費及び一般管理費	8,136,931	8,636,594	15,645,922
営業利益	4,145,422	2,560,327	4,922,673
IV 営業外収益			
1. 受取利息	53,670	62,341	115,575
2. その他	653,115	878,200	921,161
営業外収益計	706,785	940,541	1,036,736
V 営業外費用			
1. 支払利息	88,917	123,726	185,288
2. 社債利息	6,400	—	12,730
3. その他	80,282	187,303	229,346
営業外費用計	175,599	311,030	427,364
経常利益	4,676,608	3,189,838	5,532,046
VI 特別利益	1,739	21,551	406,741
VII 特別損失	47,950	109,752	328,732
税引前中間(当期)純利益	4,630,397	3,101,637	5,610,055
法人税、住民税及び事業税	1,787,197	912,331	2,368,120
法人税等調整額	78,241	149,686	53,495
中間(当期)純利益	2,764,958	2,039,619	3,188,439

(注)

1 株当たり中間(当期)純利益金額

(前中間期)

103円08銭

(当中間期)

76円29銭

(前期)

119円06銭

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年9月30日残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△ 668,764	41,914,396
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—					△ 695,147	△ 695,147		△ 695,147
特別償却準備金の取崩し			—			△ 977		977	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△ 2,500,000	—		—
中間純利益			—					2,039,619	2,039,619		2,039,619
自己株式の取得			—						—	△ 633	△ 633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—						—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 977	2,500,000	△ 1,154,550	1,344,471	△ 633	1,343,838
平成20年3月31日残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	977	25,900,000	3,732,825	30,526,120	△ 669,398	43,258,234

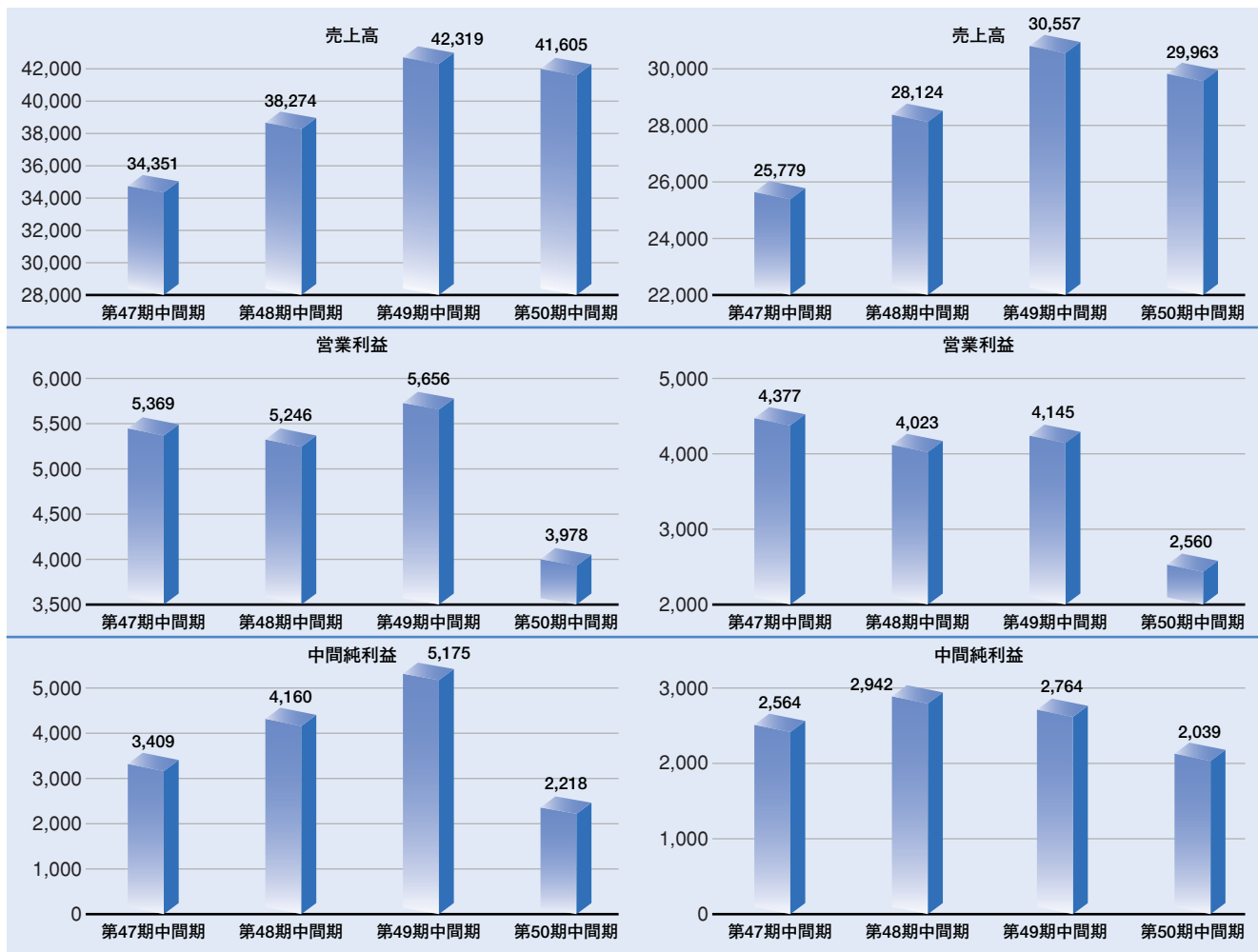
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	107,992	1,933	109,925	42,024,321
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 695,147
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				2,039,619
自己株式の取得				△ 633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 64,299	△ 1,933	△ 66,232	△ 66,232
中間会計期間中の変動額合計	△ 64,299	△ 1,933	△ 66,232	1,277,605
平成20年3月31日残高	43,692	—	43,692	43,301,926

財務ハイライト

(連結)

(単体)

(単位：百万円)



現場を変えるレンタル ～当社グループの「環境問題」への取り組み～

近年環境問題に関心が高まる中、建設業界ではCO₂の削減、省電力、騒音・振動問題への対策に配慮した施工が重視されております。当社グループでは、排ガス規制対策機、低騒音・低振動型機種を積極的に導入する他、環境修復事業に注力し、土壌洗浄処理、汚染水処理など各システムを提供しております。また、日常のレンタル業務でも環境をテーマにし、不正軽油使用による大気汚染を撲滅するために、返却機械の検査を徹底するなど整備・点検時の環境対策に努める他、機械のメンテナンスを十分に行い、長持ちさせることで資源の有効活用を図るなど、“環境にやさしいレンタル”を実践しております。

株主メモ

定時株主総会の基準日 毎年 9 月30日
定 時 株 主 総 会 毎年12月
期末配当金の基準日 毎年 9 月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒530-0004
(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 5 号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告
当社のホームページに掲載いたします。
アドレス <http://www.nishio-rent.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。



本 社：大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>